

主要施策名:(2)子育て支援の充実

事務事業本数:21

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	(3)母子保健の向上	523-1	乳幼児健康診査事業	保健予防課
			523-2	次世代育成母子保健事業	保健予防課
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援課
			522-2	病児・病後児保育事業	子育て支援課
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	子育て支援課
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	子育て支援課
			522-6	認可外保育施設事業	子育て支援課
			522-7	児童遊園地事業	子育て支援課
			522-8	子ども医療費助成事業	子育て支援課
			522-9	家庭児童相談事業	子育て支援課
			522-10	赤ちゃんの駅事業	子育て支援課
			522-11	子育てスタッフ応援事業	子育て支援課
			522-13	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課
			522-14	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課
			522-15	保育所運営事業	子育て支援課
			522-16	特別保育推進事業	子育て支援課
			522-17	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
			(1)教育・保育サービスの充実	521-1	待機児童解消事業
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-18	児童館事業	子育て支援課
			522-19	幼稚園就園奨励事業	子育て支援課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 乳幼児健康診査事業	内科健診、歯科指導、栄養指導、保健指導、必要時に精密検査券発行	乳幼児健診実施回数	回	91	92	89	86
② 健診従事者研修事業(定住化促進事業)	南関町、和水町、玉東町との合同研修会	乳幼児健診従事者研修会の実施回数	回	***	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算					
	対象(乳幼児健診対象者とその保護者)	4256	4124	4014	4000	投入コスト合計(千円)	22,611	24,548	25,600	26,737		
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	6	6	7	コスト評価(対前年比)	***	89.25%	(↓)	93.33%	(↓)	95.41%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合	子どもの社会性の発達過程を知っていると答えたものの割合	%	83.0	83.0	83.0	83.0
2			***	84.2	84.7	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	乳幼児健診の対象人数が少ない場合は、合同実施を行うなど、事業費削減の取り組みを行った。乳幼児健診の内容についても集団指導を取り入れるなど、逐次改善を行っている。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も、出生数に応じた健診回数の設定を行い、効率的な事業運営を継続していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	原則、月2回の健診を実施しているが、対象者が少ない場合は、健診を合同にして、効率的な事業を推進していく。また、保護者に見通しを持った育児をしてもらえるような健康教育を工夫していく。	評価責任者 酒井 史浩
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 母子健康手帳交付事業	妊婦へ問診、集団教育、個別保健指導を行い手帳を交付する。	手帳交付数	人	506	503	488	500
② 妊産婦訪問事業	妊産婦を訪問し個別保健指導を行う。(妊娠・産後2ヶ月頃)	訪問人数(実人員)	人	463	455	444	450
③ 乳幼児訪問事業	2ヶ月児を訪問し個別保健指導、体重測定を行う。	訪問人数(実人員)	人	455	441	504	500

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	対象(妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者)	5276	5226	4990	5000		
	投入コスト合計(千円)	15,116	9,147	10,761	11,451		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	3	2	2	2		
コスト評価(対前年比)	***	163.69%	(↑)	81.16%	(↓)	94.16%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 保健師・助産師産後訪問指導率	訪問乳児人数/年間出生数	%	90	90	95.0	95.0
2 ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある母親の割合	4か月健診時すこやか親子21アンケートで過ごす時間があると答えた人の割合	%	89.2	97.7	97.3	90.0
* 成果未達成時の理由			***	90.0	90.0	90.0
			***	90.4	96.3	

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(法定義務や事後フォロー事業のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	子育て支援センターの充実に伴い、さくらんぼ学級を別事業と統合し、産後マビクスを廃止するなど、費用対効果の向上をはかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	利用者支援事業(基本型)との連携を図ることで、母子保健事業・利用者支援事業(母子健康包括支援センター)の事業を精査し、費用対効果が高く、切れ目ない支援が行えるような事業構成を検討していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)	

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	母子手帳交付の妊娠期から乳幼児期を安心して子育てをしてもらえるよう訪問事業を中心に関係機関とも連携を取りながら事業を推進していきたい。	評価責任者 酒井 史浩
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置する。(直営を除く)	拠点数	箇所	5	5	5	6
② 利用者支援事業	事業実施場所を設置する。	拠点数	箇所	2	2	2	2
③ こそだてのわ事業	こそだてのわ会議を開催する	開催回数	回	7	6	6	6

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	49,646	55,819	52,031	56,399				
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1				
コスト評価(対前年比)	***	88.50%	(↓)	106.66%	(↑)	91.52%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 地域子育て支援拠点利用者数	地域子育て支援拠点の年間延べ利用者数	人	32000	33000	45000	46000
			33527	44995	45250	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	a		
<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a		
<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる			
<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい			
<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している			
<input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある			
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に来所してもらうため受益者負担は適当ではない) 【24】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に来所してもらうため受益者負担は適当ではない) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	利用者の増加に合わせて1施設の開設日数を拡大したが、一部の支援センターにおける混雑さは解消できていない。祝日振替開所の分散については委託業者との協議を行っている。市が直営で実施している地域子育て支援センター「くすの木」の運営については、平成31年4月から民営化した。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	利用者が増加傾向であるため、引き続き受け皿の確保を検討する必要があるが、支援センターの特徴を生かしながら適切な運営規模となるよう委託事業者と検討を行っていく。こそだてのわ会議については、利用者支援事業者による日程調整や会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

【27】 評価責任者(課長)の所見	子育て支援拠点が、身近な相談窓口として、また、子育て家庭のニーズを把握し、情報提供や交流の場、相談支援を行い、益々きめ細やかな支援が必要となってくる。玉名圏域1市3町による広域での取り組みにおいて、子育て関係22団体で構成する「こそだてのわ」会議を中心に、子育て支援に関する情報発信や情報交換を行い連携強化を図る。	評価責任者 松下 匡
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 病児・病後児保育事業	委託により病児病後児の一時的保育を保護者に代わり行う。	病児・病後児保育施設年間開所日数	日	243	244	244	244
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	対象(病児・病後児保育事業利用者延べ人数)	649	614	610	587		
	投入コスト合計(千円)	10,192	10,601	10,235	15,097		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	16	17	17	26		
コスト評価(対前年比)	***	90.96%	(↓)	102.90%	(↑)	65.24%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 病児・病後児保育事業利用者数	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	人	550	610	610	520
			649	614	484	
2						

* 成果未達成時の理由 少子化や季節的な感染症での受入減、働き方改革により子どもが病気になった時の休暇が以前より取りやすくなったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	季節的な感染症の受入等、小児科医との連携ができており、引き続き事業の実施ができています。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成30年度は前年より利用者数が減少傾向にあり、今後も事業の実施について広く情報提供を続け、ニーズの把握に努める。また、病院の移転に伴う事業の継続実施に係る調整等を行い、引き続き事業を継続して実施していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■ 評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行で、子どもが病気になっても急に職場を休めない状況があり、事業の継続と充実が必要である。新病院の建設移転敷地内に新施設を建設し、事業に適した施設として十分な機能を備えていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① ファミリーサポートセンター事業	委託により援助活動の連絡調整、会員登録、協力会員の育成等を行う。	運営日数	日	268	273	251	243
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(ファミリーサポートセンター事業利用件数)	1330	1985	3187
投入コスト合計(千円)	6,241	5,350	6,697	6,697
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	3	2	3
コスト評価(対前年比)	***	174.10%	(↑) 128.26%	(↑) 69.03%

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 ファミリーサポートセンター事業利用件数	サービスを利用した保護者の延べ人数	人	1000	1200	2000	2200
			1330	1985	3187	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(<small>受益者は利用料を管理費(委託料)に支払うため、受益者負担として市予算に反映されない。</small>) [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	定住自立圏内市町の間で子育て支援サポーター養成講座を拡充実施し、協力会員確保の取り組みを行った。多子世帯からの利用が増加し、第3子以降を無料とする市独自の制度による利用が急増し、助成金の支出が大きな負担となった。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	第3子以降に対する市独自の制度に対して、過年度実績に応じた委託料を増額したが、健全運営には至らなかった。事業の安定した運営のために、委託料の在り方の検討が必要である。事業利用件数は近年大きく増加していることから、定住自立圏内市町の間で実施する子育て支援サポーター養成講座を拡充し、協力会員の増加に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化して円滑な事業の実施を検討する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っていく。平成29年度からの玉名圏域定住自立圏での講座の相互受講を継続し、受講者の利便性を図っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 放課後児童健全育成事業(学童保育)	委託により利用者のニーズにあった放課後児童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	13	14	18	18
② 玉名町小学児童施設整備事業	不足する学童クラブ申し込みのニーズに対応するため、新たに学童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	—	—	—	—
③ 放課後児童支援員等資質向上研修事業	学童保育支援員の資質向上のため、圏域での情報交換会、放課後児童クラブの支援員の研修等を実施する。	研修開催回数	クラブ	***	***	3	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	
	対象(放課後児童クラブ月平均利用児童数)	493	548	599	651
	投入コスト合計(千円)	92,398	141,112	126,679	154,421
	対象1単位あたりのコスト(千円)	187	258	211	237
コスト評価(対前年比)	***	72.78% (↓)	121.76% (↑)	89.16% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	人	455 493	510 548	599 626	630
2 クラブ利用率	利用者数/申込者	%	100 100	100 0.99	100	100

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b		
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	a		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		a
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい			
<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している			
<input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある			
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	玉名町小学校区と築山小学校区については、新たに2クラブの増設をし、児童数の増加に対応することができた。他の小学校区においても、児童数の推移を確認し、増設を検討した。市内学童保育施設の維持管理については委託料の範囲内で対応できており、本年度において大規模な修繕を要する施設はなかった。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要がある、利用者の多い玉名町小学校区については引き続き事業者と連携し、施設の増設及び定員の確保を目指していく。また、その他の小学校区においても、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設等を検討する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

【27】 評価責任者(課長)の所見	女性の社会進出の拡大や小学校部活動の社会体育移行により、就学後において益々必要な事業である。学童の施設整備において余裕教室利用や学校敷地内建設、隣接地域賃貸物件等、各地域の実情に応じて対応していく。また、今後、順次予定されている学校再編にあわせ、学童施設のあり方について教育委員会と協議を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 放課後児童クラブ多子世帯等 利用料補助事業	多子世帯等の放課後児童クラブ利 用料の負担を軽減する。	補助金申請件数(世帯数)	件	97	95	96	100
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コ ス ト 評 価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(補助金を交付された児童数)	73	104	107	167		
	投入コスト合計(千円)	1,892	1,774	1,804	3,032		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	26	17	17	18		
コスト評価(対前年比)	***	151.94%	(↑)	101.17%	(↑)	92.86%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	人	60	60	100	105
			73	104	107	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥 当 性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有 効 性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	対象世帯の生活支援のため放課後児童クラブの利用料負担を軽減できた。子育てをしやすい環境づくりの一助となっており、本事業者の申請数も増加傾向にある。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用者数の増加とともに、本事業の対象世帯数も増加している。今後も放課後児童クラブ利用児童全体のニーズの把握に努め、本事業者の利用児童者数を確認しながら、事業を継続していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	利用料の負担軽減のため、多子世帯の第3子以降の児童及び市民税非課税世帯のひとり親家庭等の児童に対し、補助金交付を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 認可外保育施設事業	認可外保育施設の児童と職員の健康管理や保育の適切な運営を支援する。	補助申者施設数	園	1	1	1	1
②	認可保育所に対する運営費に係る市負担相当額を補助することで、保育内容の充実等による質の向上を図る。	補助申請施設数	園	1	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(補助対象者数(のべ数))	160	161	218	276
投入コスト合計(千円)	2,372	4,544	3,561	4,624	
対象1単位あたりのコスト(千円)	15	28	16	17	
コスト評価(対前年比)	***	52.53%	(↓)	172.78%	(↑)
				97.50%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 児童及び職員健康診断補助金の助成率	児童及び職員健康診断数/児童及び職員健康診断対象者数	%	100	100	100	100
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(運営費補助のため) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	認可施設に入所できない児童が年々増加している中で、認可外施設が適切な保育が実施できるよう継続した支援を実施している。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	待機児童がいる中で、認可外施設の必要性を感じる。そのために、認可施設の質の向上と周知の実施により対象者の把握に努める。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	認可外保育施設入所児童の健全育成と、施設の安定的な運営のため、施設に対し児童及び職員の健康診断や、運営費補助を継続して行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 高瀬児童遊園地事業	地元の行政区に委託し高瀬児童遊園地の除草清掃等を行う。	年間除草回数	日	0	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	投入コスト合計(千円)	67577	67577	66850	66319			
	対象1単位あたりのコスト(千円)	59	59	59	59			
	コスト評価(対前年比)	0	0	0	0			
		***	100.00%	(→)	98.86%	(↓)	98.88%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 高瀬児童遊園地開園日数	年間開園日数	日	365	365	365	366
2			365	365	365	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	c
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	c
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	0.00 %
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(児童の自由な遊びの場であり、受益者負担という概念はない。)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	児童遊園地としての利用はほとんどなく、現在は隣接する官軍墓地公園と一体的に市指定史跡として文化課が清掃等の管理を行っている。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	周辺地域は少子化が著しく、利用者もほとんどいない状況である。また、当該施設は平成27年7月21日付けで玉名市指定史跡に指定され、玉名市文化財保護条例に基づく取り扱いとなっている。現在は国の史跡指定に向けて国・県と協議が行われており、令和元年度中に児童遊園を廃止する予定である。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	文化課の官軍墓地公園の構想に伴い、用途変更後に「玉名市児童遊園地条例」及び「玉名市児童遊園地条例施行細則」を廃止する。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	保険診療に係る一部負担金に対し全額を助成する。	資格認定者数	人	8566	8392	8295	8300
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(中学校終了前の児童)	9125	9017	8892	9000
投入コスト合計(千円)	221,010	225,042	232,393	255,669	
対象1単位あたりのコスト(千円)	24	25	26	28	
コスト評価(対前年比)	***	97.05%	(↓)	95.49%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 乳幼児医療費・子ども医療費助成件数	乳幼児医療費・子ども医療費の助成延べ件数	件	—	50000	50000	30000
			49796	49858	29200	
2						

* 成果未達成時の理由 助成金額が例年どおりであることに対して、助成延べ件数が減少した理由は、平成30年10月診療分より現物給付へ移行するに伴い、国保連合会及び支払基金からの請求に変わったためである。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 [23]		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない。) [24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	平成30年10月診療分より現物給付へ移行するため、広報たまな8月号及び10月号にて市民への周知を行った。現物給付に係るシステム改修に関しては、5月より協議を開始しシステムへの適用、帳票等の確認を行い、9月中旬に受給対象者への受給者証の配布準備を行った。9月末に受給対象者宅へ郵送した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	制度改正年度直後のため、令和元年度については現状のまま実施する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	子ども医療費助成事業は、市長の公約どおり、平成30年10月診療分から、県内医療機関等の通院のみ、現物給付方式へ移行し、子育て世帯の福祉・利便性向上が図られた。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 子育て支援短期利用事業	病気や仕事で養育ができない場合、委託施設に預ける。	委託施設を利用した日数	日	0	6	0	85
② 家庭児童相談事業	学校や児童相談所からの通報や家庭からの相談を受ける。	家庭児童相談員が相談に対応した延べ件数	件	175	223	180	200
③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	要保護児童及びDV支援関係機関との会議を開催する。	会議の開催数	回	106	140	67	100

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	5,682	8,550	19,598	20,158				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	66.13%	(↓)	43.37%	(↓)	96.45%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 家庭児童相談対応率	家庭児童相談員が相談に対応した対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	全国的に児童の生命に関わる重度な虐待が問題視されている中で関係機関と連携し対応することが出来た。虐待は早期の段階で発見できることが生命を守ることに繋がるため、関係機関との連携の強化と、窓口を市民に周知していくことが更に必要である。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	児童相談所の対応数の増加に伴い市町村の役割も大きくなっている。担当者のスキルを向上していくこと、市の体制として子ども家庭総合支援拠点を設置し子どもに関わるあらゆる相談に対応していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	要保護児童対策は、家庭環境の改善につながり、子どもの権利を守ることになる。近年の児童虐待の増加による複雑なケースなどにも対応できるよう、庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図り事業を継続していく。また、相談業務の体制強化、市民からも分かりやすい窓口づくりのため、子育て支援課の分室として、女性・子ども支援室(仮称)の設置を検討する。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 赤ちゃんの駅事業	公共施設や民間協力店舗等に専用スペースを設置する。	新規設置箇所数	箇所	0	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算				
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画				
		67577	0	***	67242	0	116.79%	(↑)	66850	0	92.58%	(↓)
		315	0		268	0			288	301		

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 赤ちゃんの駅指定箇所数	公共機関や民間協力店などの協力機関・店舗数	件	55	52	49	48
2			51	49	48	

* 成果未達成時の理由 公共施設の集約に伴い設置箇所が減少したため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(気軽に利用してもらうため受益者負担は適当でない。) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	利用者の状況等を踏まえ、事業を継続している。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公共、民間施設ともに利用者は少なく、設置施設の中には利用実績が全くない箇所も存在するが、乳幼児を連れた保護者の外出を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運を高めるためにも縮小は難しいと考える。今後もHPや広報等で周知を図っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	市の子育て支援事業に対する取り組みの一つであり、現在の「赤ちゃんの駅」の周知をさらに充実し、利用者の利便性向上を図っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 保育園・幼稚園巡回相談事業	心理相談員による巡回相談を行う。	巡回相談回数	回	115	108	140	145
② 研修会・講座開催事業	心理相談員が会議等で講演や助言を行う。	研修会等出席回数	回	8	9	25	20
③ 支援連携協議会の設置事業	既存の協議会の見直しや、新しい協議会の設置について検討する。	協議会等出席回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	0	投入コスト合計(千円)	5,968	5,922
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	コスト評価(対前年比)	***	100.27%	(↑)
							99.85%	(↓)
							0.00%	(-)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 発達障がい児・気になる子ケース対応率	発達障がい児・気になる子のケース対応率	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	a		
<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している			
<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい			
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b		
<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる			
<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい			
<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している			
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある			
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	玉名市内の教育・保育施設に対して、各施設の要望やニーズに基づいた心理発達の支援を行った。引き続き各施設との連携強化に努め、子ども1人ひとりへのよりよい支援となるように巡回相談、対応協議・ケース検討会、研修会等を実施していく。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も継続して実施する当事業が、各施設にとってより多面的で有効なサポートとなるように保健センター等の関係諸機関との連携強化を図り、専門性の高い巡回相談活動を展開していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	発達障がいや気になる子どもが増えており、早期発見及び支援が必要である。心理相談員が公私立保育園・認定こども園・幼稚園を訪問し、園内研修やケース検討会などを行うことで、子どもやスタッフへの支援を継続する。また、関係機関との連携強化を図っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 児童扶養手当事業	ひとり親家庭等の児童のために所得に応じ手当を支給する。	受給者数	人	670	632	619	679
② ひとり親家庭等医療費助成事業	保険診療にかかる一部負担金の2/3を助成する。	受給者数	人	988	980	947	941
③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	資格取得のための養成訓練機関中の一定期間において、訓練促進費を支給する。	促進費支給件数	件	14	12	16	12

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	349,737	354,358	347,300	377,569
	対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5	5	6
コスト評価(対前年比)	***	98.21%	(↓)	101.44%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数	ひとり親家庭等医療費延べ助成件数	件	—	7750	8300	7400
2 母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率	就業者/母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由 1.申請件数が少なかったため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(給付事業であり、利用者に負担させるべきものはないため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	ひとり親世帯への生活安定のための支援であり、児童の健全育成に不可欠な事業である。申請時の丁寧な聞き取りが必要で、申請相談窓口体制のさらなる充実を図っていく。	評価責任者 松下 匡
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 母子生活支援施設措置事業	要援護の母子家庭の自立支援を図る。	措置世帯数	世帯	2	2	2	3
② 助産施設入所措置事業	経済的な理由で出産が困難な妊婦を助産する。	措置世帯数	世帯	—	—	1	2
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(措置世帯数)	2	2	2	3		
投入コスト合計(千円)	5,118	7,368	8,087	9,229			
対象1単位あたりのコスト(千円)	2,559	3,684	4,044	3,076			
コスト評価(対前年比)	***	69.46%	(↓)	91.11%	(↓)	131.44%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 母子生活支援施設自立世帯数	施設側が作成した自立支援計画により自立した世帯数	世帯	—	2	2	3
2 助産施設入所措置世帯数	助産施設へ入所承諾、助産実施解除通知を行う。	世帯	—	—	1	2

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 1.03 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	DV被害や生活困窮の母子を保護するための制度であるため、現状のまま継続。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	母子家庭の自立支援のためにもDV対策など必要な事業である。措置に至る前の予防対策の充実が必要と考える。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 私立保育園運営事業	保護者に代わって公立保育所において保育を実施する。	市内施設数	園	7	5	5	4
② 認定こども園運営事業	保護者に代わって私立保育園において保育を実施する。	市内施設数	園	13	14	13	14
③ 市外公立保育所運営費負担金事業	保護者に代わって認定こども園において保育等を実施する。	市内施設数	園	3	3	5	5

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	対象(保育所等に入所する市内外の児童数)	2272	2302	2585	2376		
投入コスト合計(千円)	2,170,381	2,367,937	2,554,220	2,860,407			
対象1単位あたりのコスト(千円)	955	1,029	988	1,204			
コスト評価(対前年比)	***	92.87%	(↓)	104.10%	(↑)	82.08%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 保育所等の利用定数に対する利用児童数	利用定数の合計:目標値 各年度3月の利用児童数:市内の保育所等の入所実績	人	1885	1885	2002	2002
2			2072	2127	2208	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 10.93 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	国・県の補助を活用して、児童の安全確保や保育士の支援を行うことができ、より安心・安全で質の高い保育の提供ができた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	国や県の補助事業を積極的に活用するとともに、適切な運営管理を通じて、安心・安全で質の高い保育を提供する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	保育事業に対する行政の責任として、また、待機児童解消のため、私立保育園や認定こども園と連携を密に事業を継続するとともに、私立保育園等の定員増や地域型保育事業の導入など、受皿の確保も行っていく。	評価責任者	松下 匡
-------------------	--	-------	------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	特別保育推進事業		所管課【2】	子育て支援課								
			作成者(担当者)	吉田 友美								
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり					重点 施策【4】					
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実										
	施策区分	(2)子ども・子育て支援の推進					■ 該当					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、子育て支援交付金交付要綱(内閣府)、市立保育所一時預かり事業実施要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし											
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務											
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			】	款	3	項	2	目	4	細目	12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	核家族世帯の増加、夫婦共働き世帯の増加などを背景に、就労と子育ての両立を支援する保育サービスの充実が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	特別保育(延長保育、一時預かり、障害児保育)を実施する保育所
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	仕事等の社会活動と子育て等の両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進し、児童の福祉の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】【		
事務事業の具体的内容 【14】	保護者の就労形態の多様化に対応するために、通常の保育時間の前後を対象とした延長保育を実施する私立保育所に対し、当該実施経費の補助を行う。保育所等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、家庭での保育が困難となる場合に、一時的に児童を保育所等で預かる。また、認定こども園の幼稚園機能部分に在籍する満3歳以上の幼児においては、教育時間の前後又は長期休業日等に一時的に預かる。 心身に障害を有する児童について、保育所における受け入れを促進するため、障がい児受け入れのために加配された保育士に係る費用を補助する。		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 延長保育推進事業 ② 一時預かり事業 ③ 障害児保育事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	10,743	11,003	12,068	15,644	0
		県支出金	10,743	11,003	12,068	15,644	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	130	0	0	750	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,663	15,085	15,965	18,423	0
	【16】 小計	35,279	37,091	40,101	50,461	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.05	0.12	0.45	0.45	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
【17】 小計	296	708	2,653	2,653			
合計		35,575	37,799	42,754	53,114		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 延長保育推進事業	規定の保育時間の前後において、保護者の必要に応じて保育を実施する。	延長保育事業実施施設数	箇所	21	22	23	23
② 一時預かり事業	子ども子育て支援新制度の地域子ども子育て支援事業であり、家庭で一時的に保育が困難になった乳幼児を保育所、認定こども園、幼稚園等に一時預かるもの(一般型・幼稚園型)実施施設数	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)実施施設数	箇所	6	6	6	4
③ 障害児保育事業	障害児保育施設を必要とする障がい児を保育所に入所させ、通常保育の児童とともに混合保育を行うことにより、障がい児の福祉	障害児保育事業実施施設数	箇所	0	7	6	7

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(特別保育を受けた児童数(のべ数))	46482	50603	53623	54035			
投入コスト合計(千円)	35,575	37,799	42,754	53,114				
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1				
コスト評価(対前年比)	***	102.46%	(↑)	93.69%	(↓)	81.11%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 一時預かり事業(一般型)実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	50	50	50	50
2 延長保育事業実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	100	100	100	100

* 成果未達成時の理由 一時預かりの利用者は増加しているが、保育士が不足しているため受け入れができないため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果	
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	a			
<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている				
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる				
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である				
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている				
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない				
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い	
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	a			
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある				
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している		<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した			a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c		
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる			
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい			
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】		[24]	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	就労形態の多様化により、延長保育事業・一時預かり事業の利用者は増加しているが、保育士不足のため一時預かり事業と休止する園もある。保育士確保のための補助金を活用し、保育士確保に務めている。障害児保育事業の認定こども園の対象拡大は、引き続き検討を行っている。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	保育士不足のため一時預かり事業を休止してしまう園もある。別の事業(保育士就職支援事業)を利用され保育士の確保に取組み、一時預かり事業の実施の努める。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	保護者の就労形態の多様化などにより、保育サービスへのニーズも高まっている。それらに対応するために、私立保育園等に対し、一時預かりや延長保育等の経費の補助を継続していく。また、保育の必要な障がいを持った児童も増えており、受け入れに対する拡充策を図っていく。	評価責任者	松下 匡
-------------------	---	-------	------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 子ども・子育て会議事業	会議を開催し子育て支援のあり方等について協議する。	会議開催回数	回	2	4	3	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
	対象(会議開催回数)	2	4	3	6
投入コスト合計(千円)	836	4,298	2,266	4,808	
対象1単位あたりのコスト(千円)	418	1,075	755	801	
コスト評価(対前年比)	***	38.90%	(↓)	142.26%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 事業目標達成率	目標達成事業/子ども・子育て支援計画の事業のうち評価対象事務事業(12本)	%	—	—	100	100
2			—	—	100	—

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	子ども・子育て支援事業計画や保育所等の定員管理に必要な協議を行い、小規模保育事業所が開所につながる事ができた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	待機児童問題の解消に向けた地域型保育事業所等の開所、また入所枠が広がるよう定員の見直しを当該会議にて協議を積極的に活用していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育、保育の充実のため、事業計画の進捗管理を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 認可外保育施設利用者支援事業	認可外保育所入所者のうち認可保育所の入所できなかった児童の保育料差額を補助	補助申請者数	人	4	6	18	20
② おおとりの丘認定こども園大規模改修補助事業 (H30繰)	施設建設が完了し年経過してあり、老朽化が進んでいるため保育環境の改善を図る。また、防災に係る避難経路の確保等、防災管理対策についても改善する	改修実施施設数	園	***	***	0	1
③ 玉名第1保育所整備事業	公立保育所として果たすべき機能を整理した上で、移転新築する事業	建替実施施設数	園	0	0	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算			
	対象(保育(2・3号)の支給認定数(基準月:3月))	2006	2068	2106	2110		
	投入コスト合計(千円)	170,522	275,789	9,600	74,028		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	85	133	5	35		
コスト評価(対前年比)	***	63.74%	(↓)	2925.59%	(↑)	12.99%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 待機児童人数	3月1日における待機児童数	人	0	0	0	0
2			51	60	69	

* 成果未達成時の理由 保育施設利用希望者が毎年増加傾向にある中、保育施設等への受け入れ数は定員を既に超過しており、待機児童の解消は年々困難になりつつある。施設整備に対する補助金等の利用促進をしているが、利用希望者の増加に定員の増加が追いついていない

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(運営費補助のため) 【24】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成30年度に大野保育所の民営化を推進し、平成31年度から民営に移行。玉名第1保育所の建替えについては、建て替え場所の具体的な結論は出せなかったが、児童等の安全確保のため、仮園舎整備に向けた検討が進んだ。私立保育園等の施設整備については、定員増加につながる整備の実施はなかった。支援制度創設については検討を行い、令和元年度より実施。
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	本市における待機児童はまだまだ増加傾向にある中、令和元年10月からの教育・保育無償化の影響で、保育施設等への入所希望者はさらに増加すると予測しており、今後も保育施設等の定員増に向けた施策を推し進める必要がある。なお、令和元年度には、保育士確保のための補助事業を創設したほか定員増につながる施設創設1件と施設増築1件が実施する。
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 小規模保育事業所等での新築工事補助事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	「玉名市公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、公立保育所の民営化を推進し、玉名第1保育所は、建替えと同時に公立として残す方針である。待機児童解消策として、玉名第1保育所建替え場所の早期決定のため、検討を続行するとともに、私立保育園等へ定員拡大を図るため施設整備などの費用を補助し、また、認可外保育所へ入所した世帯への保育料差額の補助を継続して行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 児童センター運営事業	市立伊倉児童センターの管理運営を行う。	年間開館日数	日	291	294	293	289
② 民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	334	331	330	330
③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	334	331	330	330

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(児童センター及び児童館利用者数)	17566	15495	16607	16000			
	投入コスト合計(千円)	14,461	15,785	15,522	16,892			
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1			
コスト評価(対前年比)	***	80.81%	(↓)	108.99%	(↑)	88.53%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 児童センター及び児童館利用者数	伊倉児童センター、若宮児童館の年間延べ利用者数	人	22000 17566	18000 15495	16000 16607	16000
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(児童の自由な遊びを提供する場であり、受益者負担は適当ではない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	伊倉児童センター及び若宮児童館では、地域住民と協力しながら児童の健全育成や保護者の交流が促進されている。 令和2年度の施設集約に向けて、伊倉児童センターと隣保館の職員が協力と連携を図る対応の検討を行った。 集約後の跡地については、庁内で検討したが具体的な活用案はなかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も事業者や地域のニーズに対応し事業を実施していく。伊倉児童センターについては、集約後の施設運営に支障のないよう、条例の整備や運用上の取り決めを整理していく。また、集約による跡地の検討については、引き続き地域と協議を行いながら丁寧に進めていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	児童館本来の目的達成のため、地域と連携しながら、児童館の創意工夫によって様々な事業を実施されており、事業の周知など児童館と連携しながら進めていく。また、伊倉児童センターは、令和2年4月からの伊倉隣保館との施設集約化を進めており、関係課との連携及び地域の理解を得ながら事業を進めていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 幼稚園就園奨励事業	保育料等の減免を行う幼稚園の設置者に補助を行う。	補助金交付幼稚園数	園	5	5	2	1
② 多子世帯子育て支援事業	保育料の減免を行う幼稚園の設置者に補助を行う	補助金交付幼稚園数	園	0	0	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算		H31年度予算		
	対象(保育料等の減免を受けた園児数)	360	342	47		56	
投入コスト合計(千円)	59,881	56,674	10,135		10,793		
対象1単位あたりのコスト(千円)	166	166	216		193		
コスト評価(対前年比)	***	100.38%	(↑)	76.85%	(↓)	111.88%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 奨励費補助金適正交付割合	保育料等の減免を受けた園児数/保育料減免申請園児数	%	100	100	100	100
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	a		
<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	a		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b		
<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる			
<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい			
<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している			
<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある			
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(保護者の負担軽減を目的とするものであるため。) 【24】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(保護者の負担軽減を目的とするものであるため。) 【24】		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、幼稚園就園奨励費補助事業から無償化事業に移行となる。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■ 評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	保護者の経済的負担軽減のため事業を継続してきたが、令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、本事業は廃止となる。過払い未納者の対応は、引き続き教育総務課が行う。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------